

1. 南海トラフ地震に備えて、市民の命を守るため住宅の耐震化促進を

6月議会 一般質問報告①
6/10 彦坂和子

- *南海トラフ地震の市内の想定
震度6強4%、6弱83%、5強13%。
建物 全壊約5,200棟、焼失約1,900棟。死者数 約100人。
- *耐震化率（2023年度）86.5%、耐震化未実施住宅 約2万棟
- *民間木造住宅 無料耐震診断
実施1343件（過去5年間、年平均約270件）
2024年度5月末までの申請件数 188件。
- *「耐震性に問題」と診断されても、対策をされていない 461件。

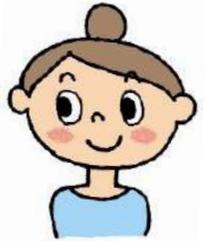


「耐震性がない」と診断された住宅への補助事業

補助事業	上限(円)	23年度利用	24年度予算	総定数	24/5月迄	補助割合
耐震改修	100万	12	1500万	15	2	国1/2 県・市1/4
解体	20万	182	4000万	200	97	//
簡易耐震改修	30万	0	30万	1	1	国1/2 市1/2
耐震シェルター設置	25万	1	50万	2	1	
防災ベッド設置	15万					国1/2 市1/2

- 【質問】「耐震性に問題」との判断でも、対策ができない一番の理由は、費用の負担が大きいから。希望者が増えれば補正予算で対応してほしい。市独自の補助金増額の検討をしてほしい。国や県に補助金の増額を求めてほしい。
- 【答弁】能登半島地震の影響で、各種補助事業の申請件数が想定以上です。財政部局や国、県との調整も必要ですが、今後の申請状況により判断します。

南海トラフ巨大地震は30年以内に発生する確率が70~80%とされています。想定では揺れや液状化により、市内は甚大な被害となります。住宅の倒壊により市民の命を守るため、住宅耐震化率100%を目指すよう取り組んでほしいと思います



2. 第3次一宮市公共交通計画の内容と事業の進め方について



- *第3次公共交通計画
2024~2028年度まで5年間の計画。計画の策定に向けて、町会長アンケート668件、市民意見提出制度38人の方から68件、住民懇談会は全連区で計17回開催された。
- *第3次公共交通計画の主な5つの事業
 1. 名鉄バス路線 光明寺線の見直し JR木曾川駅へ接続できて
 2. いないので接続に向けて交通事業者と協議。
 3. i-バスの見直し 利用者の少ない木曾川・北方コースの見直し運行の検討。
 4. i-バスミニの見直し 商業施設や診療所等目的地を追加するため、順次拡大。
 5. 地域協議会主体による新たな移動手段の導入 協議会の立ち上げを支援し、協議会が新たな移動手段の導入を検討するための必要な運行ルール作り。
 6. ドライバー確保に向けた取り組み ドライバーとして就職を希望する方に、交通事業者が二種免許取得費用負担の継続、市は市民への周知を広報で実施。

【質問】路線バス光明寺線は、長年葉栗地域から「JR木曾川駅へ行けるようにしてほしい」との要望が出ていた。i-バス木曾川・北方町コースの利用者が少ないのは片側交通となっているため。i-バスミニの見直しなど、今後の各事業の進め方は。

【答弁】光明寺線の見直しは、JR木曾川駅最寄りのバス停設置箇所を含め、今年度中に交通事業者と協議を行い、来年度以降実証実験を行う予定です。
i-バス木曾川・北方コースの見直しは、今年度中にルートの見直し等を行い、来年度以降に実証実験を行い、運行の検討をします。
i-バスミニの見直しも、今年度中にバス停以外に目的地を追加する検討を行い、来年度以降、先行地域の実証運行を行い、順次拡大していく予定です。

【質問】今後さらに高齢化が進み、運転免許証を返納する方が増える。高齢者、障害者など交通弱者の外出支援を進めてほしい。そのためにも公共交通に関する予算を増やすこと、国や県に公共交通への補助金増額を求めることが必要と考える。いかがか。

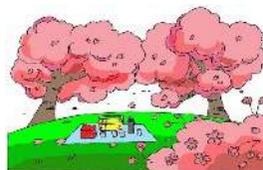
【答弁】公共交通の拡充には、運行費用に多大な費用が必要になることも想定され、必要な予算を確保します。国の補助金は公共交通の維持に欠かせないもので、増額については、国に要望します。県については、市のバス路線で補助要件に該当するものではありませんが、県開催の交通会議などの場を通じ、補助制度の拡充について訴えます。

平和行政について

6月議会 一般質問報告①
6/10 渡辺さとし

質問 以前支援していた平和行進団への支援をなくした経過と理由は？

答弁 令和になることをきっかけに、これまで慣例的に支出していた協賛金や式典のあり方などを総合的に見直した際、他市の状況も踏まえ 2019 年から支出を取りやめました。



質問 「対馬丸事件」や沖縄県那覇市の「小桜の塔」と一宮市の関りは？

答弁 大太平洋戦争中沖縄から疎開する学童らを乗せた「対馬丸」がアメリカ軍の潜水艦の攻撃を受けて沈没し、疎开学童 784 名を含む 1,484 名の方がなくなった「対馬丸事件」の慰霊碑として建てられたのが「小桜の塔」です。その建立には、市内丹陽町の「すずしろ子供会」が「沖縄には子どもたちの慰霊碑がない。何とかしたい」との思いで募金を集め愛知県下から寄せられた募金が使われている。2021 年には中学生の交流事業、戦争にまつわる施設など訪問も行われた。2022 年 4 月には平和教育のためのマンガ本「今を生きるきみたちへー対馬丸事件を忘れないー」の市への寄付があり 22,000 冊を小中学生に配布しました。

質問 市として国に核兵器禁止条約への批准を求める考えはあるか？

答弁 上核兵器禁止条約への対応は国の所掌する分野であるので、国に意見書などを提出する予定はないが、今後も市民への平和啓発などを通じて、戦争のない世界、核兵器のない世界の実現、そして、恒久の平和に向けて努力してまいります。

- 核兵器禁止条約は、2017 年 7 月 7 日に国連で採択され、50 か国の批准を得て、2021 年 1 月 22 日に発効し、核兵器は国際法違反となりました。また、核兵器禁止条約の署名国は 93 か国・地域、批准国は 70 か国・地域と広がっています。
- 核兵器禁止条約への署名や批准については、地方自治体から国へ意見書を提出することができ、趣旨採択も含めると実際に全国 1788 自治体のうち、38%に当たる 676 自治体が核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書を採択しています。
- 核兵器のない世界の実現には、それを願う個人・団体が声をあげていく事が必要だと考えます。最後に改めて、核兵器のない世界の実現に向け、市としての意見書の提出を求めました。

市の公民館を使いやすく

質問 現在の市の公民館の整備状況はどうなっていますか？

答弁 現在、起連区を除く 22 連区に公民館があり、起連区は起つどの里で公民館事業を行っています。

質問 公民館の中で、調理室がある公民館、楽器などの音出しができる部屋、またピアノの設置がある公民館などの状況は？

答弁 調理室のある公民館は 22 館中 19 館で、ピアノが設置されているのは 14 公民館です。楽器などの音出しを禁止している公民館はありませんが、各公民館でルールを定めて対応をお願いしています。また、調理室のない公民館においては、近隣の公民館の調理室が使えるように配慮しています。

質問 2023 年に尾西南部公民館が朝日公民館となったが、とうろくだんた位数や月ごとの利用回数の状況は？

答弁 2022 年度の尾西南部公民館の登録団体は 123 団体、そのうち 1 回体育室利用の登録団体 54 団体を除くと会議室の利用団体は 69 団体になります。2023 年度の朝日公民館移行に伴って登録団体は 43 団体に減少しています。月あたりの利用回数平均も 2022 年度の 132 回から 2023 年度は 112 回に減少しています。

質問 2024 年度からの尾西公民館が三条公民館になることについて説明会での意見はどのようなものがあつたのか？

答弁 2025 年度からの団体登録要件の変更で、将来的に登録できなくなる不安や一部の施設の公民館からの除外によってこれまで通りの活動ができなくなるか心配との声がありました。

質問 当該連区の方の優先利用を残しながら、他の連区の方が利用できればと思うがどう考えているか？

答弁 一宮市の公民館は、地域に密着した公民館活動を行い、地域が主体となった地域づくりを促進する地区公民館制度で運営しており、地区公民館を利用できるものは原則連区内の住民となっています。連区内公民館で活動ができない場合において、連区内住民が不利益を被らない、また公民館運営に支障がない範囲で他連区の方も利用ができることにしています。

- 施設状況は公民館によって異なります。公民館の設置目的である「実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する」ためにも、当該連区住民や公民館運営に問題のない範囲で、連区外の方が使える制度を求めました。